ACSES ニュースレター_２３０７号（2022 年５月６日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇ダイオキシン含む除草剤、全国の山林４６か所に埋設のまま…水源近くの例も〈新聞報道〉
◇サバイバルゲームで使った発煙筒、山林５時間焼く…男性が顔や腕にやけど〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・マンツーマン指導なのに右肩「パキン」　トレーニングでけが相次ぐ〈新聞報道〉
・日大組織不全の陰に、ある姉弟の存在　事件化しなかった「疑惑」〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・大幸薬品、広告表示で違反認める　ウイルス除去の「クレベリン」〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「令和４年度 農薬危害防止運動」の実施について〈農林水産省〉
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード〈厚生労働省〉
・就活サイトで措置命令　「就職率９６％」不当表示―消費者庁〈Web 報道〉
・観光船沈没事故が突き付けた救命具の課題　浮器に弱点、効果的な器具は〈新聞報道〉
・NITE と名工大、 学官連携による製品事故データを用いた 「国民の安全な生活」の実現に向けた 共同研究を開始〈製品評価技術基盤機構〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・IAEA は２月に行われた東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の安全性に関するレビューについて報告書を公表しました〈経済産業省〉
[原子力施設全般]
・原発事故対応の医師３人　全国へ派遣、国は早期拡充を要求〈Web 報道〉
・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく令和３事業年度特別負担金額の変更について認可しました〈経済産業省〉
[水害対策]
・スーパーコンピュータ「富岳」を活用した線状降水帯予測の取組について〈文部科学省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 廃棄物関係
◇「残コン」を CO2 活用で資材にするスゴい技術、鹿島が確立〈新聞報道〉
◇産廃の「ほこり」全国で人気加熱　今治の染色会社、綿くずを着火剤に（愛媛）〈新聞報道〉
◇捨てられていたものを活用 “アップサイクル” 食品で広がる〈放送報道〉
◇迫る太陽光パネル大量廃棄　東京都、リサイクル体制整備〈新聞報道〉
[4] 温暖化対策関係
◇脱炭素に貢献できる大腸菌？　光のパワーで有用物質の生産力アップ〈新聞報道〉
[5] 環境安全関係

垣通し（カキドオシ、連銭草（レンセンソウ）、癇取草（カントリソウ））

◇足尾、26回目の植樹デー　「環境問題に関心」と大学生〈新聞報道〉
◇進む工事で野鳥の保全どうなる　大阪万博予定地の人工島「夢洲」〈新聞報道〉
[6] エネルギー問題
◇IHI、世界最大級のアンモニアタンク　次世代燃料普及へ〈新聞報道〉
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　３件　　[開催記録、報告、資料等]　　１件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件　　◇その他：２件
[付録]
◇半数近くが就職に不安　家族世話の大学３年生―両立に悩み・厚労省調査〈Web 報道〉
◇報道の自由度 日本 世界 71 位 “大企業の影響力 自己検閲促す” 〈放送報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇ダイオキシン含む除草剤、全国の山林４６か所に埋設のまま…水源近くの例も
＜読売新聞　2022 年 5 月 5 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220505-OYT1T50032/
　１５道県の計４６か所の山林に、半世紀前から猛毒のダイオキシン類を含む除草剤が埋められたままになっている。当時は安全に焼却処理する技術が確立されていなかったためだ。除草剤にはベトナム戦争で、がんや先天性障害などの被害を引き起こしたとされる「枯れ葉剤」と同じ成分が含まれており、林野庁は撤去に向けて検討を始めた。
立ち入り禁止
　＜立ち入り禁止　囲い内の立ち入りや土石等の採取をしないで下さい＞
　佐賀県吉野ヶ里町の国有林にはそう警告する看板が立ち、一帯は高さ１メートル６０の金網で厳重に囲われていた。１９７１年１２月、この場所に除草剤「２・４・５―Ｔ系」９４５キロが埋められた。
　２月下旬、林野庁佐賀森林管理署の職員が、車で１０分ほど走った林道の先にある埋設地の点検をしていた。約１キロ離れた場所には、福岡市民の水がめの「五ヶ山ダム」がある。職員は手で金網を揺らし、約２０分かけて強度を確認。侵入された形跡がないことや、周囲のササや樹木の植生に問題がないことも確かめた。
　同管理署は月２回の定期点検を続けており、白石健二署長は「これまでに異常が確認されたことはない」と語った。
当時は農薬
　林野庁によると、各地に埋設されている除草剤は、６７年頃から国有林の下草を刈るために同庁が使っていたものだ。当時は農薬に登録されていた。
しかし、世界各地で健康被害の恐れが報告されたため、同庁は７１年４月、使用中止を決定。同１１月には埋設を指示する通達を出し、国が管理する全国の山林計５４か所に除草剤の粒剤約２５トンと乳剤約１８３６リットルが埋められた。

除草剤の埋設地の推移

当初の埋設地	54か所
↓ 地元自治体の要望などを受けて8か所撤去	
現在の埋設地	46か所
そのうち通達と異なる方法が取られている埋設地	20か所

※林野庁への取材に基づく

通達では、土やセメントと混ぜてコンクリート塊にすることや、１メートル以上の土をかぶせ、水源地や民家から一定の距離をとり、１か所に埋める量は３００キロ以内にすると決められた。しかし、８４年に愛媛県で漏出が判明したことを受け、同庁が全国調査をしたところ、２９か所で通達通りに埋設されていないことがわかった。

一部は撤去されたが、今も２０か所で通達の基準とは異なる方法のまま埋められている。現在は年２回の定期点検と、大雨や地震の後に臨時点検を実施。周辺の土壌や水質を検査しているが、ダイオキシン類の環境基準値を上回ったことはないという。

林野庁は、不安を抱えている各地の自治体に、今後の計画などを説明する。同庁業務課の長崎屋圭太課長は「住民の不安も理解できる。撤去を念頭に最終処理する方法を検討していきたい」としている。

「有機塩素系」は回収

長年埋設された農薬を実際に回収したケースもある。

除草剤が埋設されている自治体

北海道	夕張市、遠軽町、音更町、清水町、標茶町、本別町
青森県	中泊町
岩手県	久慈市、野田村、雫石町、岩泉町、宮古市、西和賀町
福島県	会津坂下町
群馬県	東吾妻町、昭和村
愛知県	設楽町
岐阜県	下呂市
広島県	庄原市
愛媛県	久万高原町、宇和島市、松野町
高知県	四万十町、いの町、大豊町、土佐清水市
佐賀県	吉野ヶ里町
熊本県	熊本市、宇土市、芦北町
大分県	別府市
宮崎県	日之影町、西都市、宮崎市、小林市、都城市、串間市
鹿児島県	肝付町、湧水町、伊佐市、南九州市、屋久島町

※林野庁への取材に基づく

農林水産省によると、戦後、「有機塩素系農薬」と呼ばれたＤＤＴなどの薬剤は、主に殺虫剤として使われてきた。

しかし、有害物質が体に蓄積しやすいとして、１９７１年に販売が禁止され、計約４４００トンが山林や農薬会社の敷地に埋設された。処理技術が進歩したため、国などは２００４年度から掘り起こしを始め、計約４１００トンを無害化した。

熊本学園大の中地重晴教授（環境化学）は「ダイオキシン類を含む２・４・５―Ｔ系の危険性は、有機塩素系農薬に比べても桁違いに高い。災害で埋設した除草剤が川に流れ込み、人が摂取すれば微量でも人体に影響する可能性はある。林野庁だけでなく自治体も費用を負担して撤去を検討すべきだ」と指摘する。

費用１億円

ただ、２０２０年７月の九州豪雨では熊本県芦北町の埋設地の約１キロ先で土砂崩れが発生。熊本地震などの災害も相次いでいることから、同庁も撤去を念頭に処理方法を調査することを決めた。

昨年１１月には、佐賀県吉野ヶ里町、熊本県宇土市、岐阜県下呂市、高知県四万十町の４か所で撤去する際に必要な機材や、掘り起こした後の保管場所について調査。４月１８日に公表した報告書では、いずれも安全に除去できるが、場所によっては１億円以上の費用がかかることが判明した。

◇サバイバルゲームで使った発煙筒、山林５時間焼く…男性が顔や腕にやけど

＜読売深部　2022 年５月５日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220504-OYT1T50118/

４日午前１０時５分頃、島根県安来市広瀬町東比田の山林から出火。約９２０平方メートルを焼いて、約５時間後に消し止められた。鳥取県境港市の３０歳代男性が顔や腕などにやけどを負ったが、命に別条はないという。

安来署の発表によると、男性ら約２０人は山林で敵味方に分かれてエアガンを撃ち合う「サバイバルゲーム」を実施。演出のために使っていた発煙筒から火が周囲に燃え広がったといい、同署が詳しい出火原因を調べている。

◇その他の事故、事件

・マンツーマン指導なのに右肩「パキン」　トレーニングでけが相次ぐ

＜朝日新聞　2022年5月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4X6GJ7Q4TUTFL026.html

トレーナーと1対1で自分に合った指導が受けられると人気のパーソナル筋力トレーニングで、けがをしたり、体調不良になったりしたと訴える相談が全国の消費生活センターに相次いで寄せられている。トレーナーには公的資格がなく、質にばらつきがあることも背景にあるとみられ、国民生活センターが注意を呼びかけている。

京都府の30代の女性は2021年4月、週2、3回、1回1時間のトレーニングを始めた。パーソナルトレーナーの指導の下、バーベルを地面から腰の高さまで上げる「デッドリフト」を2カ月続け、次第にウェートを重くしていった。

ところが、6月のある日、突然バーベルを持ち上げられなくなった。病院を受診すると、腰を骨折していることがわかった。過度なトレーニングを2カ月も続けたことによる疲労骨折の疑いがあるという。少なくとも3カ月の治療期間が必要となった。

バーベル上げられないのは「メンタルの問題」？

パーソナルトレーナーの指導の下で起きた重いけがの事例はほかにもある。

40代の女性は仰向けになっ…

・日大組織不全の陰に、ある姉弟の存在　事件化しなかった「疑惑」

＜毎日新聞　2022 年５月４日＞　https://mainichi.jp/articles/20220502/k00/00m/040/228000c

---

◇事故、事件の続報

・大幸薬品、広告表示で違反認める　ウイルス除去の「クレベリン」

＜共同通信　2022 年５月４日＞　https://nordot.app/894473043534970880?c=39546741839462401

大幸薬品は４日までに、空気中の細菌やウイルスを除去できるとした「クレベリン」６商品の広告表示について、消費者庁から指摘を受けていた景品表示法違反（優良誤認）を認める見解を公表した。「実際よりも著しく優良であると示していた」とし、「関係者に多大な迷惑をかけ、深くおわび申し上げる」と非を認めた。

同社は５月３日、HP 上で声明を公表。広告表示が「あたかも使用すれば室内空間に浮遊するウイルスや菌が除去される効果が得られるかのように示していた」と説明。消費者庁の命令に従うとした。同社の担当者は「商品の販売は継続する。これまでの商品の返品は受け付けない」と述べた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・「令和４年度 農薬危害防止運動」の実施について

＜農林水産省　2022 年５月２日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/220502.html

農林水産省は、農薬を使用する機会が増える６月から８月にかけて、厚生労働省、環境省等と共同で、農薬の使用に伴う事故・被害を防止するため、農薬の安全かつ適正な使用や保管管理、環境への影響に配慮した農薬の使用等を推進する「農薬危害防止運動」を実施します。

農薬危害防止運動の目的

農林水産省は、農薬取締法、毒物及び劇物取締法等に基づいた、農薬の適正な取扱いについて関係者を指導しています。

農薬の使用に伴う人や家畜への危害を防止するためには、農薬を使用する機会が増える６月から８月に指導を強化するのが効果的です。「農薬危害防止運動」は、その一環として実施するものです。

令和４年度は、運動のテーマを「農薬は　周りに配慮し　正しく使用」と設定し、周辺の環境への農薬の飛散防止を徹底することなどを重点的に指導します。

実施期間

原則として、令和４年６月１日から８月 31 日までの３か月間。

実施事項

主な実施事項は以下のとおりです。

(1)　農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及啓発
(2)　農薬による事故を防止するための指導
(3)　農薬の適正使用等についての指導
(4)　農薬の適正販売についての指導
(5)　有用生物や水質への影響低減のための関係者の連携

なお、本年度の運動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮し、密閉空間、密集場所、密接場面を避けて実施することとします。

重点指導項目

以下の項目については、近年継続して農薬の使用に伴う事故・被害等が発生していることから、重点的に指導することとします。

(1)　農薬ラベルによる使用基準の確認と使用履歴の記帳の徹底
(2)　土壌くん蒸剤を使用した後の適切な管理の徹底
(3)　住宅地等で農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策の徹底
(4)　誤飲を防ぐため、施錠された場所に保管するなど、保管管理の徹底

実施主体

農林水産省、厚生労働省、環境省、都道府県、保健所設置市及び特別区が運動の実施主体です。

また、農薬の使用現場においては、関係団体等が一体となって運動を推進します。

参考資料

参考となる資料が掲載されているホームページへのリンクです。

農薬の適正な使用（作成：農林水産省）
　　https://www.maff.go.jp/j/nouyaku/n_tekisei/

公園・街路樹等病害虫・雑草管理マニュアル～農薬飛散によるリスク軽減に向けて～（作成：環境省）
　　https://www.env.go.jp/water/dojo/noyaku/hisan_risk/manual1_kanri.html

農薬中毒の症状と治療法について（作成：農薬工業会）
　　https://www.jcpa.or.jp/labo/poisoning/

＜添付資料＞

令和４年度農薬危害防止運動啓発ポスター
　　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/220502-1.pdf

別紙 農薬危害防止運動実施要綱
　　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/220502-3.pdf

---

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード

＜厚生労働省　2022 年５月２日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lCWm9DaYLpaUgBY

・就活サイトで措置命令　「就職率９６％」不当表示―消費者庁

＜時事ドットコム　2022 年４月 27 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022042701135&g=soc

就職活動サイトで「就職率９６％」などと消費者の誤解を招く不当表示をしたとして、消費者庁は２７日、人材紹介会社ＤＹＭ（東京都品川区）に対し、景品表示法違反（優良誤認）で再発防止などを求める措置命令を出した。

対象となったのは、既卒者や第二新卒者、フリーターを対象とした「ＤＹＭ就職」と、新卒者向けの「ＤＹＭ新卒」の２種類。自社サイトやユーチューブ動画などで、「相談からの就職率９６％」、「非正規社員ではなく、正社員で１００％就職に成功させている」、「書類選考なしで面接」とうたっていた。実際は、就職率の数字は同社が独自の方法で算定した一時的な最高値だったほか、正社員で就職としたものには人材派遣会社との雇用契約分も含まれていた。面接に書類選考が必要なものもあった。

・観光船沈没事故が突き付けた救命具の課題　浮器に弱点、効果的な器具は

＜京都新聞　2022 年５月４日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/783860

北海道・知床沖で観光船「ＫＡＺＵ　Ⅰ（カズワン）」が沈没した事故は、海上で遭難したときに最後のよりどころとなる救命具の在り方にも課題を突き付けた。水温が低いと救命胴衣には限られた役割しか期待できず、転覆しにくい

・NITE と名工大、 学官連携による製品事故データを用いた 「国民の安全な生活」の実現に向けた 共同研究を開始

＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022 年５月２日＞

https://www.nite.go.jp/information/osirase20210325_00002.html

https://www.nite.go.jp/data/000136744.pdf

ＮＩＴＥ（ナイト）［独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長：長谷川 史彦、本所：東京都渋谷区西原］ 中部支所［所在地：愛知県名古屋市中区］と、国立大学法人名古屋工業大学（以下、名工大）［学長：木下 隆利、所在地：愛知県名古屋市昭和区］は、統計分析に関する共同研究契約を締結し、2022 年４月より共同研究を開始いたしました。

ＮＩＴＥでは、幅広い分野において、安全に関わるデータを収集、蓄積しています。本共同研究は、ＮＩＴＥが保有しているデータを活用した、より高度な知見を抽出するための各種統計的手法の適用の検討、および新規の統計的手法の開発を主目的として行うものです。具体的事例として、事故の状況や原因調査の結果などを蓄積した６万件を超える製品事故情報のデータベースを活用し、「製品事故発生傾向の数理モデル化」に取り組みます。

研究活動によって得られた知見や経験は、今後の NITE 業務に活用し、製品事故の発生件数の予測値の算出や国民の皆様への情報提供の高度化に資する予定です。加えて、大学における研究や教育活動の向上を通じた地域の活性化、質が高く、信頼できる行政施策の提案にも貢献することを目指しています。

1. ＮＩＴＥと名工大は、ＮＩＴＥがこれまでに収集してきた製品事故のデータに対して統計的な処理を適用し、事故発生件数が増減する背景について調査すると共に、それを活用した製品事故発生傾向の数理モデルを構築することを目指した共同研究を行います。
2. この度の共同研究により、製品事故が増減する原因を特定することで、製品事故を効果的に減少させる取り組みを考案することができ、国民の消費生活のより一層の安全性向上に貢献することができます。また、これらを活用した数理モデルを構築することで、今後の製品事故の発生傾向をある程度の幅を持って予測することが可能になり、より効率的に、製品事故に対応する体制を構築することができます。
3. ＮＩＴＥでは、研究活動によって得られた知見を当機構内に展開し、ＮＩＴＥ全体のデータ分析力の向上を図

り、国民の皆様への情報提供の高度化に資する計画です。

4. 名工大では、研究活動で得られた成果を学会発表するなどして学術界の発展に貢献すると共に、製品事故に関して得られた有益な知見を教育活動によって普及させることで、製品事故が減少した心が豊かな社会の実現を目指しています。
5. ＮＩＴＥは、社会で利用されている技術が内包するリスクの低減を使命としています。消費生活用製品安全法※1 や事故情報収集制度※2 に基づいた製品事故情報の収集、調査を行っており、国内最大級の事業者横断的な製品事故のデータを保有しています。近年は、当機構が保有するデータの有効活用によって自身の活動の高度化を推し進める方針を掲げると共に、全国にある支所を活用して、地域社会との連携を深め、各地方の産業支援を推進しています。
6. 名工大は、単なる技術開発ではなく将来像や理想の社会等を対話によって構築するコミュニケーションとしての工学の在り方を「心で工学」として追究します。ステークホルダーに寄り添い、客観的・俯瞰的な視点と様々な人々との対話によって新たな社会基盤を創出する技術者を様々な側面から育成し、また、地域産業界を牽引して「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界レベルの先端研究をグローバルかつ多様な連携に基づいて推進しています。

【用語説明】

※1 消費生活用製品安全法

家電製品や自転車等の消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の防止を図ることを目的として制定された法律。2006 年頃、ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒死傷事故や家庭用シュレッダーによる幼児の手指切断事故等が発生し、身の回りの製品での事故に対する世間の注目が高まったことから、2007 年に法改正がなされ、消費生活用製品が関係し、重大な被害（死亡、火災等）を伴う事故が発生した際には、その製品の製造・輸入事業者に対して、消費者庁に報告する義務を課しており、NITE がその事故の原因調査を行っている。

※2 事故情報収集制度

消費生活用製品安全法が制定された年の翌年である 1974 年に、経済産業省の製品安全行政の一環として、制定された制度。現在は NITE が制度を運営しており、先述の重大製品事故として消費者庁に報告される事故の他、地方自治体や製品の製造・輸入事業者から事情情報を収集しており、原因調査を行っている。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・IAEA は２月に行われた東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の安全性に関するレビューについて報告書を公表しました

＜経済産業省　2022 年５月２日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220429002/20220429002.html?from=mj

本年２月 14 日から 18 日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の職員及び国際専門家が日本を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の安全性に関するレビューが行われました。本日、IAEA がこのレビューを通じた見解を取りまとめた報告書が公表されました。

1. 概要

本年２月の ALPS 処理水の安全性に関する IAEA レビューは、IAEA との間で昨年７月に署名された ALPS 処理水の取扱いに係る包括的な協力の枠組みに関する付託事項（TOR）に基づき実施されたものです。IAEA レビューは、原子力分野の専門機関である IAEA の職員及び国際専門家からなる IAEA タスクフォースにより、ALPS 処理水の放出前・中・後にわたり実施されます。

今回公表された報告書では、主に、昨年 12 月に東京電力が原子力規制委員会に提出した実施計画変更認可申請書や東京電力が昨年 11 月に公表した ALPS 処理水の海洋放出に係る人及び環境への放射線影響評価報告書の内容を踏まえて、国際安全基準に基づき本年２月に実施されたレビューにおける見解について記されています。

参考　IAEA タスクフォースには、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、韓国、マーシャル

諸島、ロシア、米国、英国、ベトナム出身の国際専門家が含まれる。

2. 報告書のポイント

※IAEA 報告書からの引用（一部要約）有

放出される ALPS 処理水の性状、放出プロセスの安全性、人と環境の保護に関する放射線影響等について、以下の 8 つの技術的事項について確認が行われました。

1. 横断的な要求事項と勧告事項
2. ALPS 処理水／放出水の性状
3. 放出管理のシステムとプロセスに関する安全性
4. 放射線影響評価
5. 放出に関する規制管理と認可
6. ALPS 処理水と環境のモニタリング
7. 利害関係者の関与
8. 職業的な放射線防護

報告書では、技術的事項毎に、IAEA タスクフォースと経済産業省及び東京電力との議論のポイントや、所見の概要が記載されています。

実施計画の主な内容である関連設備の安全性については、東京電力により詳細な分析がなされ、設備の設計と運用手順の中で的確に予防措置が講じられていることが確認されました。放射線影響評価については、包括的で詳細な分析が講じられており、人の放射線影響は日本の規制当局が定める水準より大幅に小さいことが確認されました。

また、IAEA タスクフォースは、ALPS 処理水の放出を行うために相当量の作業と分析が実施されているが、この成果は、IAEA の安全基準の文脈で関連する要求事項への準拠を示すために、文書で明確に説明される必要があると指摘しました。

主な確認事項

(1) ALPS 処理水の性状

IAEA タスクフォースは、全α検査（参考 1）を用いた測定方法は、放射線影響評価や放出が規制基準を満たしているか確認するための日常的な分析を行う上で十分に保守的（過小評価とならないようリスクを高めに見積もる評価方法）であることに合意した。

IAEA タスクフォースは、ALPS 処理水の性状について、十分に保守的であるが、さらに現実的な形で定義することが重要である点、及び ALPS 処理水の性状が明確に定義されれば、利害関係者からの理解も得られやすい点を指摘した。

東京電力は、より現実的な想定に基づいた再評価を行う計画（参考 2）があると述べた。IAEA タスクフォースは、東京電力が、十分に保守的でありつつも現実的な放射線核種の選定を行い、放射線影響評価を改訂する計画であることに同意した。

参考 1　α線放出核種の濃度を測定し、異常の有無を検査する方法。

参考 2　東京電力が昨年 11 月に公表した放射線影響評価報告書では、安全評価をより厳しく行うため、半減期が短く既に有意に存在していないと考えられる放射性核種も存在すると想定して計算を行った。

(2) 放出管理のシステムとプロセスに関する安全性

・IAEA タスクフォースは、東京電力が放出を制御するシステムの故障に繋がる可能性のある事象（単一故障）と起こりうる結果を、順序立てられた規則正しい方法で特定したことを認めた。この評価の結果として、東京電力は設備の設計と運用手順の中で的確に予防措置を講じた。

・IAEA タスクフォースは、東京電力において、安全評価のために考慮されたすべての側面（方法論および使用されたデータを含む）が、安全評価において十分に文書化されることが期待されるとした。

・IAEA タスクフォースは、東電が安全性評価について、詳細で包括的な方法で膨大な分析を行ったことを認めた。また、多くの起こりうる単一故障について考慮した上で ALPS 処理水放出の設計基準を検討したことを認めた。

・IAEA タスクフォースは、すべての故障モードを考慮した包括的な評価を行い、希釈前の ALPS 処理水が放出される可能性のある要因を特定することは重要であり、放射線影響評価に部分的に示されてはいるが、システムの

設計基準を正当化するために説明を追加する必要があると言及した。

(3) 放射線影響評価

・IAEA タスクフォースは、東京電力の行った放射線影響評価が保守的な仮定を用いていて、代表的個人に与える放射線量は非常に低いこと、また、規制当局が定める水準より大幅に小さいと予測していることを確認した。さらに IAEA タスクフォースは、この放射線影響評価が包括的で詳細な分析に基づいていることを認めた。

・IAEA タスクフォースは、放射線影響評価に基づけば、有機結合トリチウムを考慮しても線量評価に影響を与える可能性は低いものの、評価の中で考慮に含める旨を言及することが重要であることを認めた。

・IAEA タスクフォースは、設備や運用の安全性評価の一環として、様々な故障を想定し、その可能性を低減するための安全機能や操業上の措置が特定されていることに言及した。また実施可能な防護策や緩和策を考慮せずに計算をしてみることが重要であると指摘をし、東京電力はこれを踏まえて評価を行うことに合意した。

・IAEA タスクフォースと東京電力は、この放射線影響評価の読み手がその内容をよく理解できるように、使用された手法やデータについてさらに明確な説明を行う必要があることに合意し、東京電力はこれを踏まえ放射線影響評価を改訂することに同意した。

(4) 放出に関する規制管理と認可

・IAEA タスクフォースは、放射線影響評価から導かれるトリチウムが放出可能な量の上限は、年間 22 兆ベクレルよりも多い量となることを指摘した。IAEA タスクフォースは、この点は、東京電力が公衆の保護の観点で最適な対応をとっていることを示す手助けとなり、人及び環境の保護に関して利害関係者の信頼醸成につながり、年間 22 兆ベクレルを超える放出であっても線量拘束値を満たすという前向きなメッセージとなるだろうとしている。

3. IAEA 報告書を受けた対応

IAEA タスクフォースからの指摘は、原子力規制庁に補正申請された実施計画や人及び環境への放射線影響評価報告書の見直しに反映され、実施計画や人及び環境への放射線影響評価報告書の内容の一層の充実が図られました。引き続き、放出計画の進捗に応じて、IAEA レビューを通じて国際的な安全基準に照らした確認を継続し、安全確保に万全を期していく予定です。

4. 関連資料

IAEA のプレスリリース（英文）
IAEA のプレスリリース（仮訳）
IAEA の報告書（英文）
IAEA 報告書の構成、サマリー（仮訳）
大臣談話

[原子力施設全般]

・原発事故対応の医師３人　全国へ派遣、国は早期拡充を要求

＜共同通信　2022 年 5 月 2 日＞　https://nordot.app/893691844344987648?c=39546741839462401

原発事故時に作業員の初期治療や健康管理に当たるため発電所に派遣される医師は全国で 3 人にとどまることが 2 日、電気事業連合会（電事連）への取材で分かった。電事連は「事故から 1 カ月程度は医師を常駐させられる」と説明しつつ、2024 年度にも 5 人へ増やす考えを示した。

厚生労働省は「3 人で常駐体制を維持するのは厳しい」と指摘し、早期の拡充を求めている。

派遣医師は、作業員に傷病者が出た場合、原発内の医務室などで救命処置や簡易除染、治療の優先度の判断をするほか、熱中症や感染症の予防も担う。手術や大量被ばくは対処せず外部へ搬送する。どの原発にも対応する。

・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく令和 3 事業年度特別負担金額の変更について認可しました

＜経済産業省　2022 年 5 月 2 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220428001/20220428001.html?from=mj

---

[水害対策]

・スーパーコンピュータ「富岳」を活用した線状降水帯予測の取組について
＜文部科学省　2022年5月2日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfQac65ygwzoAbE
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年５月２日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0ykCGi8DKcKpKQFBY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年５月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25538.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月５日版）
＜厚生労働省　2022 年５月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25537.html

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月２日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-nC2u_D6QJp6cWBY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月２日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0ykCGi8DKcKpKQlBY

◇マスコミ報道　見出し
・京大、オミクロン級「数年おき」　出現頻度を試算、ワクチン課題に
＜共同通信　2022 年５月４日＞　https://nordot.app/894516884503396352?c=39546741839462401

・次に広がる新型コロナの変異株は？　AI 技術で的中率 6~20 倍
＜京都新聞　2022 年５月５日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/783870

[対策・予防]
◇省庁発表
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年５月２日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-nC2u_D6QJp6cqBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・「コロナワクチン、後遺症リスク下げる」　海外報告に注目集まる
＜毎日新聞　2022 年５月５日＞　https://mainichi.jp/articles/20220501/k00/00m/040/119000c

・20～30 代の接種率 30％台　40％以上は群馬など５県
＜共同通信　2022 年５月２日＞　https://nordot.app/893822509154664448?c=39546741839462401

・「変異株対応型」へ変更検討　ワクチン効果に期待―米
＜時事ドットコム　2022 年５月４日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050300327&g=int
・米欧印南アが特許放棄合意案　WTO、コロナワクチン
＜共同通信　2022 年５月４日＞　https://nordot.app/894389117022273536?c=39546741839462401

◇マスコミ報道　見出し

・海外で加速の「脱マスク」日本は
マスク着用は“義務”か“推奨”か　海外で加速する“脱マスク”が日本では緩やかな理由
＜TBS NEWS　2022 年 5 月 5 日＞　https://news.yahoo.co.jp/pickup/6425611

・韓国、義務解除もマスク外さず　市民ら慎重
＜共同通信　2022 年 5 月 2 日＞　https://nordot.app/893676450072657920?c=39546741839462401

・使用済みマスクの売買 危険性も
「キスマーク＋100 円」　使用済みマスクの売買は法に触れないのか
＜毎日新聞　2022 年 5 月 4 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220502/k00/00m/040/231000c

・図解でわかる！新型コロナ　2020-22　　マスクを捨てるには
＜毎日新聞　2021年3月31日＞　https://mainichi.jp/graphs/20210331/hpj/00m/040/001000g/4?inb=ys
****

[3] ***廃棄物関係***

◇「残コン」を CO2 活用で資材にするスゴい技術、鹿島が確立

＜日刊工業新聞　2022 年 5 月 2 日＞　https://newswitch.jp/p/31974
https://news.yahoo.co.jp/articles/e13853d0a854ba9a68db129f854797ea59d48f7c

鹿島は、建設現場で使われずに廃棄されてきたコンクリート（残コン・戻りコン）を、二酸化炭素（CO2）を使って現場で再利用可能な資材に分離する技術を確立したと発表した。一般的な濁水処理装置を活用し、粗骨材と CO2 を吸収・固定させた処理土、水素イオン指数（pH）と濁度を下げた処理水に分ける。残コン・戻りコンをゼロにするとともに、CO2 排出量の削減を両立する。

同日都内で会見した坂田昇執行役員土木技術部長は「現場の既存設備で実現できるというのが重要。半年後をめどに実用化したい」と手応えを示した。千葉県内の現場で行った実証を踏まえ、まずは CO2 固定量を定量的に分析。その上でより高効率な CO2 固定技術をはじめ、建機などから発生する排出ガスに含まれる CO2 の活用技術、処理土の活用技術の開発にあたる。

一連の処理は濁水処理装置に振動式のふるいを追加して行う。まずアジテータ車から投入された生コンクリートはふるいを通り、モルタル分は下の水槽に落下、残りは粗骨材として排出される。モルタル分は撹拌された後に濁水処理装置に送られ、炭酸ガスによる処理で CO2 を吸収・固定し中和された処理土と、放流基準値以下の pH になった処理水に分離される。

建設現場では「残コン」や出荷元の生コン工場に戻す「戻りコン」を削減しようとする動きが出ているが、完全にゼロにするのは難しい課題があった。

◇産廃の「ほこり」全国で人気加熱　今治の染色会社、綿くずを着火剤に（愛媛）

＜愛媛新聞　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.ehime-np.co.jp/article/news202205020019

始末が悪く捨てるしかなかった産業廃棄物の「ほこり」が全国から注目を浴びている。愛媛県今治市南大門町 4 丁目の染色会社「西染工」が、タオル製造工程で出た綿くずを「今治のホコリ」と銘打ち着火剤として販売。カラフルな色合いやユーモラスな名称で人気に火が付き、全国のキャンプ愛好家から注文が相次いでいる。

綿くずの着火性の高さと鮮やかな色合いに注目したのは、商品事業部長でキャンプ好きの福岡友也さん。「物は試し」と、バーベキューの着火剤に使ってみたところ、わずかな火花ですぐに火が付いた。「簡単で誰でも利用しやすい」。2 月、商品化に踏み切った。

プレゼントやインテリアとしての需要もある。日々の作業で出た綿くずを商品にしているため購入時の色指定はできないが、福岡さんは「一つとして同じものはない。何色が届くかも楽しみにしながら買ってほしい」と話している。

問い合わせは同社＝電話 0898（22）2588。

◇捨てられていたものを活用　“アップサイクル”　食品で広がる

＜NHK　2022 年 5 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220506/k10013612991000.html

捨てられていたものを活用し、価値ある商品を生み出す「アップサイクル」と呼ばれる取り組み。これを食品関連の新たなビジネスにつなげる試みが企業の間で広がっています。

食品宅配大手の「オイシックス・ラ・大地」は、なすのヘタを揚げたチップスやバナナの皮で作ったジャムなど、これまで捨てていた食材を使った加工食品を開発し、販売に乗り出しました。

先月末からは、東京 千代田区に期間限定の店舗を設け、店頭での価格はバナナの皮のジャムが 145 グラム入りで税込み 630 円などやや割高ですが、食品ロス削減への関心が高い消費者などが買い求めているということです。

会社ではこの事業の売り上げを 2024 年度には 20 億円に拡大させる計画で、担当の三輪千晴さんは「環境に優しく、安心して食べられる商品なので認知度を高めていきたい」と話していました。

また、大手飲料メーカーの「伊藤園」は、コーヒー豆をばい煎した際に出る皮をパルプに混ぜて作った紙製のストローを、今月から傘下のコーヒーチェーンなどに導入しています。

ストロー2 本でコーヒーおよそ 1 杯分の豆の皮の廃棄を削減でき、今後、ほかの飲食店などへの販売も計画しているということで、持続可能な社会の実現に向け、企業の対応が求められる中、食品の分野でもアップサイクルを新しいビジネスにつなげる試みが広がっています。

◇迫る太陽光パネル大量廃棄　東京都、リサイクル体制整備

＜日経新聞　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC056F00V00C22A4000000/

使用済み太陽光パネルの大量廃棄が急増するとされる 2030 年代半ばを前に、東京都が住宅用太陽光パネルをリサイクルする体制の整備に着手する。事業用発電所が少ない都内では廃棄パネルの大半を住宅用が占める見通し。都はリサイクル業者などと協議会を立ち上げ、パネルを循環利用する仕組みづくりを進める。

太陽光発電は東日本大震災後の 12 年に始まった再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度（FIT）」をきっかけ...

****

[4] *温暖化対策関係*

◇脱炭素に貢献できる大腸菌？　光のパワーで有用物質の生産力アップ

＜朝日新聞　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4X5HLBQ4FPLBJ006.html

光をエネルギー源にして、プラスチックの原料や医薬品などに利用できる物質を効率よく生み出す大腸菌を、国内の研究グループが開発した。化学的な工程に比べて、環境負荷を抑えた生産方法につながる可能性があるという。

静岡県立大学、大阪大学、神戸大学のグループが、国際学術誌「メタボリック・エンジニアリング」に論文を発表した。

大腸菌などの微生物は、樹木や草などに由来する糖を、発酵によって、さまざまな有用物質に変換できる。ただ、微生物自身が生きるためのエネルギーも必要で、物質を作ろうとすればするほどエネルギーも必要となり、最終的に生産性が落ちてしまう。

それでもグループの原清敬・…

****

[5] *環境安全関係*

◇足尾、26回目の植樹デー　「環境問題に関心」と大学生

＜朝日新聞　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ516VBFQ4RUUHB00K.html

足尾銅山の煙害などで枯れた山の再生を図る NPO 法人「足尾に緑を育てる会」（秋野峯徳会長）は 4 月 23、24 日、日光市足尾町の松木地区で 26 回目の「春の植樹デー」を開き、計 552 人が参加した。暖かい日差しの中、環境問題に関心をもつ高校生や大学生ら若い世代も参加し、スコップを片手に木を植えた。

同会は 1996 年、「足尾の山に 100 万本の木を植えよう」をスローガンに発足。毎年春の「植樹デー」にはこれまでのべ約 2 万 8500 人が参加し、約 11 万 6 千本を植えた。小学生らの体験植樹も含めると参加者は計 20 万 4 千人、植樹総数は 26 万 7 千本を超える。

23 日は、松木地区の銅（あかがね）親水公園前にある標高約 950 メートルの戸四郎沢の急斜面で、カエデなどの苗木を植えた。文星芸大付属高校（宇都宮市）や矢板ロータリークラブなど、県内外から 240 人が参加した。

登山愛好者のサークル「野木山想会」は約 20 年前から毎年参加し、この日は 10 人が訪れた。会では災害ボランティアや、渡良瀬遊水地の保全活動もしている。長谷川博さん（77）は「環境への意識から植樹に参加している」。植えた後も、苗木がシカに食べられないほどの高さに成長したかどうか気になるという。

帝京大学理工学部（宇都宮市）の加藤彰教授は、研究室の学生 4 人を連れてきた。研究室では自動車の排ガスの低減などを専門に研究していて、学生の親睦も兼ねて毎年参加しているという。4 年生の津久井涼介さん（21）は「木を植えることは大気汚染を抑えることにつながる。山を登るのは少しきつかった」。

地元・日光市の日光明峰高校の生徒 24 人はボランティアとして、スコップ運びや案内などを手伝った。コロナ禍の影響で、参加は 3 年ぶり。強豪のアイスホッケー部から 15 人が参加した。

生徒会長で 3 年生の駒田怜申さん（18）は、足尾銅山鉱毒問題に生涯を捧げて取り組んだ田中正造（1841～1913 年）については学校で習ったが、足尾には来たことはなかった。「思っていたより緑があったけれど、もっと木を増やしたい。また機会があれば来たい」と笑顔だった。

5 月 21、22 日も植樹が行われる予定。

◇進む工事で野鳥の保全どうなる　大阪万博予定地の人工島「夢洲」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 1 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ4X5198Q4VPLBJ009.html

2025 年の大阪・関西万博会場予定地の人工島「夢洲（ゆめしま）」で進む地盤改良工事によって、湿地や砂利に生息する絶滅危惧種の野鳥などのすみかが脅かされている。保全策を求めて NGO から大阪市への要望書が相次いで出されたほか、住民監査請求もなされた。

大阪湾にある夢洲は、1977 年から埋め立てられてできた 390 ヘクタールの人工島。時間とともにできた、ヨシ原や湿地、砂利の裸地に、野鳥や植物による生態系が形作られてきた。野鳥約 100 種が確認され、絶滅危惧種のセイタカシギやコアジサシの繁殖の様子も観察されている。

大阪府が選出した「生物多様性ホットスポット」で最も高い多様性があるとされ、府内に 16 カ所しかない A ランクの一つ。「大阪市生物多様性戦略」では、夢洲も事例として挙げて「市内の貴重な自然環境保全に取り組む」としている。

だが、万博施設の建設に向け…

****

[6] *エネルギー問題*

◇IHI、世界最大級のアンモニアタンク　次世代燃料普及へ

＜日経新聞　2022 年 5 月 1 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC268A30W2A420C2000000/

IHI は、次世代燃料として期待されるアンモニアを大量に蓄えられる世界最大級のタンクを開発する。2023 年 3 月期にも開発の完了をめざす。アンモニアは燃焼時に二酸化炭素（CO2）を排出せず、脱炭素に有効な燃料と期待される。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギー危機が深刻になるなか、エネルギーの多様化につながる可能性もある。供給網に不可欠な貯蔵技術を確立し、普及を後押しする。

容量 10 万トン規模...

****

[7] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・IPCC シンポジウム「IPCC 第 6 次評価報告書から気候変動緩和策の最新知見を学ぶ」を開催します　5 月 19 日

＜経済産業省　2022 年 5 月 2 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220502001/20220502001.html?from=mj

・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会（第 11 期第 5 回）の開催について　　5 月 13 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 2 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfQac65ygwzoAbG

1. 若手研究者支援の改善・充実について
2. 科研費制度改善の進捗等について

3. その他

・標準必須特許シンポジウム 2022～各国の最新動向と議論の最前線～

5 月 19 日、オンライン開催（インターネット同時中継）

＜経済産業省　2022 年 5 月 2 日＞

https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/seminar/jpo_sep_symposium_2022.html

近年、裁判例の蓄積や各国政府等の動向により、標準必須特許（SEP）を巡る議論が一層活発化しています。そこで、特許庁では、SEP に関する最新の動向を紹介するため、標準必須特許シンポジウムを開催いたします。

本シンポジウムの講演では、日米欧の有識者から、各国・地域の最新動向が紹介されます。また、特許庁では、2018 年 6 月に公表した「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」（手引き）の改訂を予定しており、本シンポジウムのパネルディスカッションでは、手引きの改訂に関連する様々な論点について議論します。

[開催記録、報告、資料等]

・第 114 回消費者安全調査委員会(令和 4 年 2 月 28 日)の議事次第等を掲載しました。

＜消費者庁　2022 年 5 月 2 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/meeting_materials_001/#m114

****

[8] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・秋田県大仙市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 22 例目）に係る搬出制限の解除について

＜農林水産省　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220502_5.html

・ブルガリアからの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220502.html

・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 5 月 2 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220502_4.html

---

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・長引くかゆみ、原因のたんぱく質を発見　治療薬開発へ道　九州大など

＜朝日新聞　2022 年 5 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ527QKBQ52TIPE00X.html

かゆい皮膚を繰り返しかいてしまうのは、かくことによって増えるたんぱく質が原因だと、九州大の津田誠主幹教授（神経薬理学）らの研究チームが突き止めた。慢性的なかゆみの治療薬開発につながることが期待できそうだ。

アトピー性皮膚炎やアレルギー性の接触皮膚炎といった長引くかゆみの原因の一つは、かゆい皮膚を何度も繰り返しかくことで皮膚が炎症を起こし、さらにかゆみが増すという悪循環によると考えられてきた。だが、そのメカニズムはこれまで詳しく分かっていなかった。

研究チームは今回、かくという刺激によって、感覚神経で「NPTX2」というたんぱく質が増えることを発見。この増えたたんぱく質が、かゆみを伝達する神経活動を高め、さらにかゆみを生むという仕組みを明らかにした。実際に、NPTX2 をなくしたマウスでは、かゆみが軽減したという。

津田主幹教授は「かゆみの原…

・環境負荷低い次世代型太陽電池を開発　24 年に量産へ

＜日経新聞　2022 年 4 月 27 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC269TA0W2A420C2000000/

京都大学の若宮淳志教授らの研究グループは環境負荷の低いスズを使い、高い変換効率を持つ次世代型太陽電池を開発した。「ペロブスカイト型」と呼ばれる電池で、欧州などで規制されている鉛の使用量を半分程度に抑えつつ、最高水準レベルの 23.6%のエネルギー変換効率を確認した。同大発のスタートアップで 2024 年をめどに量産化する。

ペロブスカイト型は、太陽の光を吸収するペロブスカイト層などの各層をつくる材料を基板に塗り重ねる。フィルムを基板に使えば曲げられ、製造工程も簡単で安価に作れる。高速道路の防音壁など軽さや曲面が求められる場所にも設置できるため、再生可能エネルギーの普及のカギを握る新型太陽電池として期待されている。
研究グループはスズと鉛の２種類の金属を１対１で混ぜた材料を使った太陽電池を開発できた。作成したのは2.5センチ角で、500～800ナノ（ナノは10億分の1）メートルのペロブスカイト層と電極の間に１ナノメートル程度の薄膜をつくり、電気エネルギーの受け渡しが滑らかに進むようにした。極薄の膜はペロブスカイト層を塗り重ねる際に溶けてしまうなど作製が難しかったが、ペロブスカイト層をつくる材料内に薄膜をつくる物質を混ぜるときれいに積層できた。
高効率のペロブスカイト型では一般的に鉛が使われるが欧州で環境規制がかかる金属だ。代替材料としてスズが検討されているが、均一な膜をつくるのが難しいなど課題があった。開発した太陽電池は鉛を使うものの使用量は半分程度で、若宮教授は「欧州の規制にも対応でき、より生活空間に近い場所で使える」と話す。
若宮教授が最高科学責任者（CSO）を務めるエネコートテクノロジーズ（京都市）で、2024年をめどに実用的な30センチ角のパネルの量産体制を整えたい考えだ。今後は鉛を完全に使わない電池も検討を進める。

◇***その他***

・川崎医科大入試に「霧島市枠」　23年度から新設
＜朝日新聞　2022年5月4日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ537J3BQ4GTNAB008.html
　川崎医科大学（岡山県倉敷市）は2023年度入試から、鹿児島県霧島市在住者か市内の高校の卒業生、卒業予定者が対象の「霧島市枠」（1人）を新設する。同市横川町は、大学や、運営する学校法人川崎学園を創設した川崎祐宣氏（1904～96）の出身地で、関係者は「将来は地域医療に従事する医師を育成したい」と話した。
　霧島市と大学側が先月、記者会見した。市枠は11月に出願を受け付け、同月に実施する総合型選抜。1次試験は英語、数学、理科（物理、化学、生物）による学力試験で、2次試験は面接。県内の医師や看護師ら医療関係者の推薦が出願の条件としている。
　大学では、静岡県や長崎県の地域枠なども同様に設定しているが、両県は奨学金を支給し、地元で卒業後の研修を行うことが条件。霧島市枠は将来地元に帰ることを確約する必要があるが、研修は大学で行う。
　福永仁夫学長は「患者や社会のために尽くす医師を育て、霧島市の医療を支えることができれば」と説明。中重真一市長は「医療を志す市の若者にとってチャンス。医師の後継者不足が見えてきているので、この取り組みを元に医療を守っていきたい」と語った。
　霧島市と川崎学園は21年に連携協定を結んでいる。理学療法士ら専門職を育成する川崎医療福祉大学や川崎医療短期大学なども、市内の高校を指定校とする生徒受け入れを検討するという。

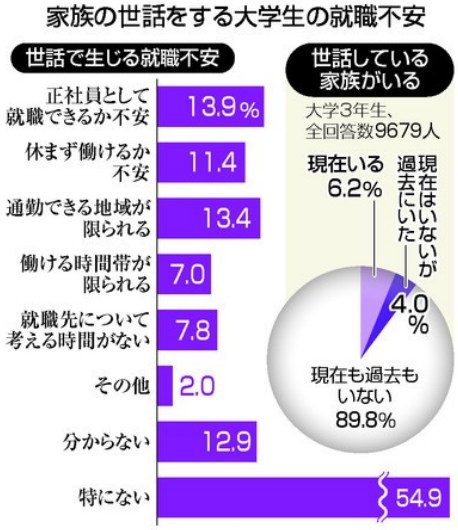
・ピンチの京大応援団　東大応援部卒の記者がエールを送る理由
＜朝日新聞　2022年５月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5246V4Q4YPLZU002.html
****
[付録]
◇半数近くが就職に不安　家族世話の大学３年生―両立に悩み・厚労省調査
＜時事ドットコム　2022年５月３日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050200488&g=soc
　家族の世話や介護を担う子ども「ヤングケアラー」の問題で、ケアラーの経験がある大学３年生の半数近くが就職に関する不安を抱えていることが厚生労働省の調査で分かった。世話のため勤務地や勤務時間が限られるなど、仕事と両立できるか悩んでいる学生が多く、大学に相談の受け皿の整備などを求める声が上がっている。
　厚労省は昨年１２月～今年１月、ヤングケアラーの問題に関連し、大学３年生にインターネットでアンケート調査（全国約３０万人が対象）を実施。９６７９人が回答した。
　世話をする家族が「現在いる」と答えたのは６．２％、「現在はいないが、過去にいた」は４．０％で、世話の経験がある学生は合わせて９８７人だった。
　このうち就職への不安を示したのは「特にない」（５４．９％）を除く半数近くに上った。不安に思う内容を複数回答で聞いたところ、「正社員として就職できるか不安」（１３．９％）が最も多く、「通勤できる地域が限られ

る」（１３．４％)、「休まず働けるか不安」（１１．４％)、「就職先について考える時間がない」（７．８％)、「働ける時間帯が限られる」（７．０％）などとなった。

平日１日に家族の世話にかける時間が７時間を超えている学生は６．４％。世話が大きな負担となり、進路の選択に影響している可能性が浮かび上がった。

調査に関わったヤングケアラー協会の宮崎成悟代表理事は「就職活動をする前で、何が不安なのか分からない学生もいる」と指摘。ケアラーの経験がある宮崎氏は、自らの大学時代を「昼夜を問わず難病の母親の介護をしており、就職活動は大変苦労した」と振り返る。全国転勤のある医療機器メーカーに入社したが、事情を理解してもらえず、３年で退社したという。

宮崎氏は「当時は若者が介護をしている実態を信じてもらえなかった。ヤングケアラーが周知されつつある今、企業や大学に理解や認識を持ってもらうこ



◇報道の自由度 日本 世界 71 位 “大企業の影響力 自己検閲促す”

＜NHK 2022 年 5 月 4 日＞ https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220504/k10013610921000.html

国際的なジャーナリストの団体が世界各国の報道の自由度に関することしの報告書を発表し、日本は「強まっている大企業の影響力がメディアに自己検閲を促している」として去年から順位を 4 つ下げて 71 位でした。

一方、ウクライナに軍事侵攻しているロシアについては「広範囲に検閲を行うなどしてニュースや情報を完全に支配している」と非難しています。

フランスのパリに拠点を置く「国境なき記者団」は、世界各国の報道の自由度に関する分析を毎年発表していて、3 日、180 の国と地域についてことしの報告書を発表しました。

それによりますと、自由度が最も高いとされたのは 6 年連続でノルウェーで、最下位は北朝鮮でした。

日本は韓国やオーストラリアと同様に「強まっている大企業の影響力がメディアに自己検閲を促している」として去年から順位を 4 つ下げて 71 位に後退しました。

一方、ウクライナに軍事侵攻して以降、報道規制を強化したロシアは 155 位と、去年から順位を 5 つ下げました。

「国境なき記者団」は「広範囲に検閲を行うなどしてニュースや情報を完全に支配している」と指摘し、ロシアを非難しています。

このほか報告書では、各国で偏向報道やソーシャルメディアによる偽情報の拡散が社会の分断を深めていると警鐘を鳴らしています。

********** 以上 **********